

令和 4 年度
当 初 予 算
事業概要説明資料

土木委員会

目 次

<「清流の国ぎふ」を支える人づくり>

- 1 建設業を支える人材の育成・確保
【技術検査課】 土木 1
- 2 建設分野におけるDXの推進
【技術検査課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 2

<健やかで安らかな地域づくり>

- 3 水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進
【河川課、砂防課】 土木 3
- 4 自然災害に備える避難対策や防災対策の推進
【道路維持課、河川課、砂防課】 土木 4
- 5 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進
【河川課】 土木 5
- 6 早期復旧を可能とする対策の推進
【道路建設課、道路維持課、砂防課】 土木 6
- 7 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保
【道路維持課】 土木 7
- 8 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進
【道路建設課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 8
- 9 安全・安心な通学路等の整備の推進
【道路維持課】 土木 9
- 10 清流を次代へつなぐ川づくりの推進
【技術検査課、河川課】 土木 10

<地域にあふれる魅力と活力づくり>

- 11 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備
【道路建設課】 土木 11
- 12 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備
【道路建設課】 土木 12

目 次

1	データを活用したまちづくりの推進【都市政策課】	土木 13
2	土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進【都市政策課】	土木 14
3	安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進【都市整備課】	土木 15
4	都市の骨格を形成する街路事業の推進【都市整備課】	土木 16
5	都市機能の集約化を図る市街地整備への支援【都市整備課】	土木 17
6	汚水処理の広域連携・集約化の促進【下水道課】	土木 18
7	木曽川右岸流域下水道の老朽化対策等の推進【下水道課】	土木 19
8	県営水道・流域下水道における温室効果ガス削減の推進 【下水道課・水道企業課】	土木 20
9	住宅・建築物の耐震化等の促進【建築指導課】	土木 21
10	建築業の担い手確保・育成及び生産性向上に向けたDXの推進 【公共建築課】	土木 22
11	温室効果ガス削減に向けた住環境整備の促進【住宅課】	土木 23
12	総合的な空き家等対策の推進【住宅課】	土木 24
13	県営水道の大規模災害対策の推進【水道企業課】	土木 25
14	県営都市公園の活性化の推進【都市公園課】	土木 26
15	リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【公共交通課】	土木 27
16	地域公共交通の活性化・再生【公共交通課】	土木 28
17	地方鉄道の維持確保対策の促進【公共交通課】	土木 29

18	バス交通網の維持確保対策の促進【公共交通課】	土木30
19	鉄道駅のバリアフリー化の促進【公共交通課】	土木31

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	2294・2282

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費	47,265 (前年度 47,264)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 7,882 補助金 30,938
	一般財源 39,383 需用費 1,726

2 背景・事業目的

建設業界では、少子化に加え、若年層の高い離職率、さらには就労者の高齢化による大量の離職が見込まれることから、今後の深刻な担い手不足が懸念されている。

こうしたことから、建設業の担い手の育成・確保を図るため、産学官が連携して労働環境の改善、ICTの活用による建設業の魅力向上及び建設現場の生産性向上などの取組みを推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (4,376 千円)

- ・労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業界のイメージアップを図る。
- ・これから就職する学生等を対象に、スマートフォン向けのホームページ等を活用し、認定企業の認知度を高める広報を行う。

(2) 建設業の魅力発信、入職支援 (11,951 千円)

- ・建設業の魅力や役割等を紹介する中学生向け出前授業、新聞等への特集記事の掲載、PR冊子の配布等を行う。
- ・県内最大級の合同企業展（オール岐阜・企業フェス）をWeb開催し、県内企業と県内外の若い世代との交流機会を提供する。
- ・県内の工業高校等に、資格取得のためのテキスト購入費を支援する。
- 新**・業界未経験の転職希望者等を対象とした建設業界への入職支援セミナーを開催する。

(3) 建設現場の環境改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材確保に向け、「週休2日制モデル工事」、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」を引き続き推進する。

(4) 建設ICT人材育成センターによる研修、魅力発信 (30,938 千円)

建設ICT人材育成センターが実施する技術力向上研修やICTの担い手育成研修、建設業の魅力発信等の事業を支援し、産学官連携による人材の育成・確保を推進する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名)	○建設業許可事務費	
	建設産業構造改善推進事業費	

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設情報係・維持管理係・維持係・砂防保全係・災害対策係	内線	2294・3630・3736・3731・3744・3746

建設分野におけるDXの推進

1 事業費	144,752 (前年度 137,868)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 12,957 委託料 141,130
	一般財源 120,579
	その他 11,216

2 背景・事業目的

建設業界の深刻な担い手不足が懸念される一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本は、急速に老朽化が進んでいる。また、気候変動により自然災害が頻発・激甚化する中、災害からの早期復旧が喫緊の課題となっている。

そのため、ICTを活用した生産性の向上、効率的かつ効果的な整備や維持管理を図るとともに、迅速な災害復旧を推進する。

3 事業概要

(1) 建設ICTの普及促進 [再掲]

「ICTを活用したモデル工事」を引き続き推進し、ドローンによる3次元測量や3次元データを利用したICT建機による建設工事の普及を進め、建設現場の生産性、安全性向上を図る。

(2) ICTコーディネーターの派遣 (10,803千円)

建設現場へコーディネーターを派遣し、各現場に即した最適なICTの活用方法を提案・指導するとともに、人材育成に取り組み、ICTの導入による生産性の向上を図る。

(3) 新技術の活用 (52,354千円)

- ・ 橋りょうや河川・砂防施設の点検にドローン等を活用するほか、グリーンレーザを用いた3次元測量により河川の土砂堆積状況を把握することで、維持管理業務の効率化・高度化を図る。
- ・ ドローンやウェアラブルカメラを活用し、災害時の迅速な被災状況の把握を行い復旧に繋げる。

(4) 業務効率化のためのシステム活用 (81,595千円)

- 新**・ 国土交通省が開発する電子申請システムを活用し、建設業許可等の業務の効率化を図る。
- ・ 設計積算システムにICT活用に対応した積算機能を追加するとともに、施設台帳管理システムを他システムと連携させることにより、業務の効率化を図る。

(款) 8 土木費 (項) 1 土木管理費 他 (目) (1) 土木総務費 他
(明細書事業名) ○ 査察指導費 他、査察指導費 他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・砂防保全係	内線	3723・3744

水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

1 事業費	14,025,811 (前年度 13,257,364)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	3,511,577	工事請負費 5,033,275
	県債	7,303,700	委託料 4,026,004
	繰入金	30,000	直轄負担金 3,490,000
	一般財源	1,046,472	用地補償費 753,720
	その他	2,134,062	

2 背景・事業目的

気候変動により頻発・激甚化する水害・土砂災害等に対して、流域のあらゆる関係者の協働により、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進める必要がある。

そのため、県民の命と暮らしを守る河川改修や砂防関係施設の整備等を推進し、県土の強靱化を図る。

3 事業概要

(1) 水害対策(11,084,611千円)

令和3年8月の大雨や令和2年7月豪雨など水害が頻発・激甚化する中で、河川改修や排水機場・ダム等の河川管理施設の長寿命化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

境川（岐阜市他）、水門川（大垣市）、津保川（関市）、
白川（白川町）、飛驒川（下呂市）ほか

【長寿命化対策】

山田川排水機場（岐阜市）、中野方ダム（恵那市）ほか

(2) 土砂災害対策(2,941,200千円)

避難所、要配慮者利用施設や防災拠点を保全する箇所等で砂防関係施設を計画的・重点的に整備する。

【砂防事業（土石流対策）】

直江谷（養老町）、曲坂川（東白川村）、和田洞谷（下呂市）ほか

【擁壁等（がけ崩れ対策）】

岐荘ヶ丘（岐阜市）、西谷（関ヶ原町）、乙原（揖斐川町）ほか

(款) 8土木費 (項) 3河川費 他 (目) (3) 河川改良費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他、広域河川改修費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	市町村道係・安全防災係・企画環境係・企画係	内線	3713・3716・3726・3742

自然災害に備える避難対策や防災対策の推進

1 事業費 815,032 (前年度 637,058)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	209,900	工事請負費	84,924
県債	25,200	委託料	664,529
一般財源	559,932		
その他	20,000		

2 背景・事業目的

近年、大型化する台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害が全国的に頻発している。

そのため、県民の命を守るための確実な避難・防災活動に向けた対策を推進する。

3 事業概要

(1) 避難対策のための情報提供 (759,717 千円)

- ・「岐阜県川の防災情報」や「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」のウェブサイトにより、県民に適時的確な避難のための情報を発信する。
- ・「岐阜県川の防災情報」において、洪水時に避難が必要な地区を見える化し、市町に情報提供する。
- ・土砂災害警戒区域の指定と見直しを進めるとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板の設置等により住民への周知を行う。

(2) 道路冠水危険箇所の通行規制 (20,000 千円)

県管理道路において、水位上昇により道路冠水の恐れがある河川に水位計を設置し、豪雨時等に速やかに通行規制する体制を整える。

(3) 道の駅の防災機能の強化 (14,000 千円)

防災拠点等に位置付けられている道の駅を対象に、停電や断水時でもトイレが利用できるよう、汲み取り処理方式のマンホールトイレ等の整備を推進する。

(4) 水防活動の支援 (1,315 千円)

水害の防止・軽減に向け、水防管理団体へ資材を提供する。

新(5) 水害リスクマップの作成 (20,000 千円)

洪水予報河川等において、市町の水災害リスクを踏まえたまちづくり等に活用するため、水害の発生頻度に応じた多段階の水害リスクマップを作成する。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	他	(目) (1) 河川総務費	他
(明細書事業名)	○河川諸費	他		
		河川諸費	他	

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	3726・3723

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	4,546,499 (前年度 4,458,698)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	2,023,427	工事請負費 3,092,445
	県債	2,254,000	委託料 600,000
	一般財源	250,585	直轄負担金 811,707
	その他	18,487	

2 背景・事業目的

本県は、3,000m級の山々から海拔0m地帯まで高低差が非常に大きい地形に、木曾三川をはじめとする多くの河川が流れており、河川の氾濫による水害に苦しめられてきた長い歴史がある。

こうした被害を回避・軽減するとともに、渇水時における既得用水の安定取水や水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曾川上流の新丸山ダムや長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

- (1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）
(811,707千円)

本体工事、付替道路の整備等を実施する。

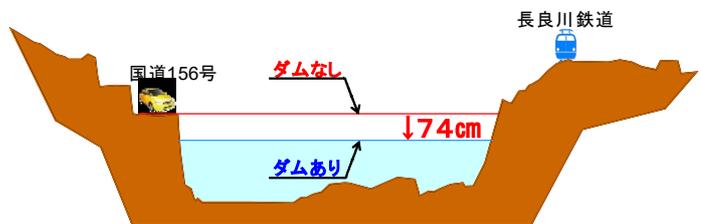
- (2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(3,734,792千円)

ダム本体のコンクリート打設工事を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、100年に一度程度発生する大規模な洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後(郡上市)で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (4) ダム建設費	他
(明細書事業名) ○ 公共事業			
内ヶ谷ダム建設費			他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・砂防課		
係 名	改良係・市町村道係・安全防災係・維持管理係・路政係 ・企画係・砂防保全係・災害対策係	内線	3688・3713・3716・3736・3715・3742 ・3744・3746

早期復旧を可能とする対策の推進

1 事業費	21,247,178 (前年度 21,214,913)
	【財源内訳】
	国庫 3,327,070
	県債 15,848,500
	負担金 1,136,488
	使用料 19,367
	一般財源 915,753
	【主な用途】
	工事請負費 4,498,084
	委託料 1,415,480
	負担金 12,500,000 (直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

近い将来発生が懸念される南海トラフ地震や、頻発する豪雨災害時においては、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進(21,164,868千円)

災害時において、孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の拡幅やバイパス整備等を実施する。

- [道路拡幅等] (国)303号 にしよこやま西横山バイパス(揖斐川町)ほか
- [斜面对策] (国)363号 かきの柿野工区(土岐市)ほか
- [橋りょう耐震] (国)248号 くにながはし国長橋(多治見市)ほか

(2) 道路啓開訓練の実施(2,310千円)

災害時に道路上のガレキや放置車両等の障害物を迅速に取り除き、緊急車両の通行ルートを確認する道路啓開の訓練を、国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携して実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消(20,000千円)

災害時に県管理道路の障害となり得る民有地内樹木について、所有者による事前伐採が行われるよう、市町村と連携し、伐採経費の一部を助成する。

- [対象路線] 緊急輸送道路、孤立の恐れがある集落へ通じる道路
- [負担割合] 県(1/2)、市町村・所有者(1/2)

(4) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備(60,000千円)

既設の備蓄拠点から遠方となる地域に、使用頻度の高い資機材を備蓄するサテライト拠点を追加整備し、より迅速な応急対策を実現する。

(5) 災害復旧の迅速化に向けた検討

県関係課・土木事務所、建設業協会で構成する検討会において、災害復旧の迅速化を図る方策(岐阜モデル)を継続的に検討する。

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費 他(目)(3)道路橋りょう改築費 他(明細書事業名)○公共事業 他、道路新設改良費 他
--

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3736

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	390,000 (前年度 350,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 260,000	工事請負費 98,000	
	県債 117,000	委託料 17,000	
	一般財源 13,000	備品購入費 275,000	

2 背景・事業目的

県管理道路の除雪作業は、オペレーターの高齢化により対応できる人員が減っていることや、除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいことなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。

そのため、岐阜県道路雪情報システムを活用し、除雪業務の効率化を図るとともに、引き続き県有除雪機械を増強し、地元建設業者へ貸与するなど、除雪体制の強化を図り、冬期交通における安全・安心を確保する。

3 事業概要

除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を増強するとともに、除雪基地を整備する。



除雪の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○ 公共事業
積寒対策道路事業費

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	3688・3736・3731・3744

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	13,364,558 (前年度 13,625,494)
	【財源内訳】
	国庫 2,622,083
	県債 2,113,600
	負担金 17,455
	使用料 483,766
	諸収入 27
	一般財源 8,127,627
	【主な使途】
	工事請負費 3,357,840
	委託料 7,505,053

2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から人命を守る重要な施設である。

そのため、これらが災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

3 事業概要

(1) 道路施設 (12,232,079 千円)

- 【舗装補修】 (主) 春日井各務原線 鵜沼東町工区 (各務原市)
- (主) 土岐市停車場細野線 肥田町工区 (土岐市) ほか
- 【橋りょう補修】 (国) 365号 関ヶ原橋 (関ヶ原町)
- (国) 257号 大峡橋 (中津川市) ほか
- 【橋りょう更新】 (国) 156号 尾神橋 (高山市～白川村)
- (主) 川島三輪線 藍川橋 (岐阜市)
- 【トンネル補修】 (国) 256号 タラガトンネル (関市)
- (国) 158号 平湯トンネル (高山市) ほか
- 【施設点検】 (国) 417号 脛永橋 (揖斐川町)
- (国) 256号 和良金山トンネル (郡上市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1,132,479 千円)

- 【河川管理施設】 長寿命化対策・・・山田川排水機場 (岐阜市)、
中野方ダム (恵那市) ほか
- 【砂防施設】 長寿命化対策・・・新の谷 (大垣市)、
宮井谷 (本巣市) ほか

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 他 (目) (2)道路橋りょう維持費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他、橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	3716

安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費 1, 175, 190 (前年度 1, 209, 190)

【財源内訳】

国庫 373,474
 県債 346,400
 一般財源 455,316

【主な用途】

工事請負費 628,250
 委託料 258,850

2 背景・事業目的

通学路における交通安全確保のため、道路管理者、交通管理者及び教育委員会等の関係者が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を推進する。

さらに、千葉県八街市の交通死亡事故を受けた緊急合同点検箇所や死亡事故の発生箇所、重大事故の危険性が高い箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図る。

3 事業概要

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

(国) 156号(郡上市白鳥町)

(一) 栗原青野線(垂井町表佐)

(一) 下石笠原市之倉線(多治見市笠原町)ほか



通学路危険箇所の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費
 (明細書事業名) ○公共事業 他
 交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部技術検査課・河川課		
係 名	建設技術係・企画環境係	内線	2294・3726

清流を次代へつなぐ川づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

1 事業費	75,795 (前年度 51,767)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	5,000	工事請負費	40,500
県債	4,500	委託料	29,909
繰入金	45,000		
一般財源	21,295		

2 背景・事業目的

地域の歴史や伝統文化、経済と深くつながる「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されるなど、「清流」は、本県が世界に誇る資源であると同時に、県のアイデンティティともいえる存在となっている。

これまで守り引き継がれてきた「清流」を次代へつなぐため、自然と共生した川づくりと人づくりを一体で展開する。

3 事業概要

(1) 清流を育む人づくり (20,795 千円)

- ・小中学校の総合学習における、川を題材とした学習を支援する。
- ・岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

(2) 水生生物の生息環境の確保 (45,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

- ・フィッシュウェイ・サポーター（令和3年12月末現在、179名）を募集、委嘱するとともに、協働で県管理河川や砂防施設に設置された魚道の点検等を実施する。
- ・地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう水みちの連続性を確保する取組みを継続する。

(3) 水辺空間を活かした魅力あるまちづくり (10,000 千円)

- ・「かわまちづくり支援制度（国）」を活用して親水空間を整備する。
千旦林川（中津川市）

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 他 (明細書事業名) ○河川管理費 他 ぎふの清流保全事業費 他
--

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	高速道路係・改良係	内線	3693・3688

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備

1 事業費	9,857,874 (前年度 9,052,221)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	352,475	工事請負費 543,064
	県債	9,368,600	委託料 212,720
	負担金	33,270	負担金 9,018,000
	一般財源	103,529	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されている。

そのため、県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に取り組んでいる。引き続き、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、山県 I C～大野神戸 I C の開通時期を見据えたアクセス道路の整備を推進していく。

3 事業概要

(1) [国直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(9,018,000千円)

早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備(839,874千円)

【継続事業箇所】

(国) 256号 高富バイパス

(山県市)

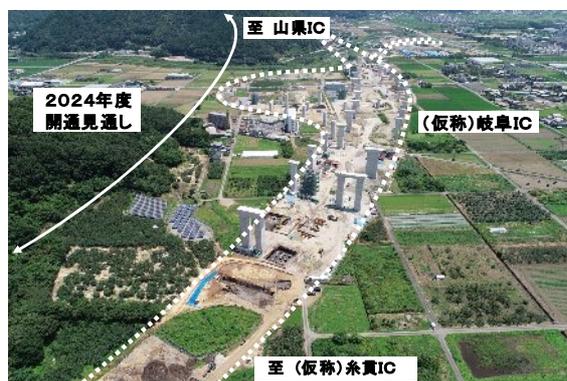
(主) 岐阜美山線 おりたて 折立 I 期工区

(岐阜市)

(一) 屋井黒野線 やいくろの 見延・下西郷工区 みのべ しもさいごう

(本巣市～岐阜市)

ほか



(仮称)岐阜 I C 周辺状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金	他
(明細書事業名)	○公共事業	他	
	直轄道路事業負担金	他	

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688・3691

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

1 事業費	24,078,867 (前年度 22,924,232)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,648,355	工事請負費 5,770,214
	県債	17,666,100	委託料 1,921,862
	負担金	1,473,934	負担金 12,500,000
	一般財源	1,290,478	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、災害時における孤立集落の解消や、救援物資の輸送に有効に機能するほか、観光交流や産業振興として大変重要な役割を果たすことから、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)
(国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市) ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 中津川工区 (中津川市)
(国) 360号 種蔵・打保バイパス (飛騨市)
(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市)
(一) 養老垂井線 橋爪大橋工区 (養老町)
(一) 上野関線 大矢田工区 (美濃市) ほか



(一)上野関線 大矢田工区 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他	道路新設改良費	他

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	地域計画係	内線	3755

新 データを活用したまちづくりの推進

- 1 事業費 12,309 (前年度 0)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 12,309 | 委託料 12,309 |

2 背景・事業目的

デジタル化が急速に進展する中、土地や建物などのデータを効果的に利用することで、複雑・多様化する都市課題をよりの確に把握し、施策に活用することが期待される。

このため、データを活用したまちづくりの推進に向け、まちづくりに関するデータのオープン化や利活用できる人材の育成に取り組む。

3 事業概要

(1) 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化 (7,020 千円)

都市における人口、産業、土地利用、交通などの都市計画基礎調査情報（平成29～令和元年度実施分）について、必要な秘匿化処理を行った後、オープンデータ化する。

(2) データ活用に向けた市町村支援 (5,289 千円)

データを活用したまちづくりの取組みを促進するため、市町村実務担当者向けのデータ分析、活用方法等のマニュアル作成、研修会を開催する。

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (1) 都市計画総務費 (明細書事業名) ○都市計画推進費 都市計画推進諸費
--

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3759

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	633,851 (前年度 646,074)
	【財源内訳】
	国庫 422,567
	一般財源 211,284
	【主な使途】
	負担金 633,851

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でない場合も存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金（633,851千円）

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

- ・負担割合：国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
- ・令和4年度実施予定：28市町村

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	3768

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費	330,000	(前年度	50,000)
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	165,000	委託料 182,000
	県債	74,100	負担金 145,000
	負担金	81,000	
	一般財源	9,900	

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除去による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄岐阜駅と岐南駅間の約2.8キロについて、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費（330,000千円）

高架化する鉄道の仮線整備に必要な詳細設計や用地測量等を実施する。

※仮線：高架化工事期間中に鉄道が運行できるよう仮で設置する線路



名鉄名古屋本線高架完成イメージ図

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業 鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3768

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費 1,660,554 (前年度 1,409,558)

【財源内訳】

国庫	386,018
県債	881,900
負担金	233,894
一般財源	158,742

【主な使途】

委託料	249,600
工事請負費	924,371
公有財産購入費	19,210
補償及び賠償金	169,630

2 背景・事業目的

モータリゼーションの進展により、都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した安全な歩行空間の確保が課題となっている。

このため、東海環状自動車道インターチェンジへのアクセス道路や渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保などにより、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業費 (1,660,554 千円)

○主な整備路線 (1,645,554 千円) ※ (都) …都市計画道路

①東海環状自動車道インターアクセス道路

- (都) 長良糸貫線 (岐阜市)
- (都) 岐阜駅城田寺線 (岐阜市)
- (都) 大野揖斐川線 (大野町)

②都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

- (都) 犬山東町線バイパス (各務原市)
- (都) 新所平島線 (岐南町)
- (都) 新土岐津線 (土岐市)
- (都) 花里本母線 (高山市)

○その他事業費 (15,000千円)
街路調査費

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	
街路事業費 他		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係、市街地整備係	内線	3768

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費	366,423	(前年度	900,502)
	【財源内訳】		【主な用途】
	県債	274,700	補助金 366,423
	一般財源	91,723	

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

(1) 市街地再開発事業助成費 (295,473 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・高島屋南地区（岐阜市） 【令和4年度竣工予定】
- ・多治見駅南地区（多治見市） 【令和4年度竣工予定】
- ・岐阜駅北中央東地区（岐阜市）
- ・岐阜駅北中央西地区（岐阜市）

(2) 土地区画整理事業助成費 (70,950 千円)

土地区画整理組合及び地方公共団体が行う土地造成等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・鷺山なかつ中洙地区（岐阜市）
- ・リニア岐阜県駅周辺地区（中津川市）

(款) 8土木費	(項) 5都市計画費	(目) (6)市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業	市街地再開発事業助成費	
	○単独事業	土地区画整理事業助成費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	公共下水道係	内線	3154

新 汚水処理の広域連携・集約化の促進

1 事業費	10,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	5,000	委託料
	一般財源	5,000	10,000

2 背景・事業目的

本県では、平成30年3月に策定した「岐阜県汚水処理施設整備構想」に基づき、下水道や農業集落排水等の汚水処理施設の整備を進めている。

しかし、その事業経営環境は、職員の減少による執行体制の脆弱化や、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化による大量更新期の到来などにより一層厳しさが増していくことから、事業者には、持続的な経営を行うことが求められている。

このため、市町村等が実施する汚水処理事業について、施設の統廃合などの広域化や維持管理の共同化などを促進し、経営基盤の強化を図る。

3 事業概要

岐阜県汚水処理施設整備構想の見直し (10,000 千円)

「岐阜県汚水処理施設整備構想」の一部として、汚水処理の「広域化・共同化計画」を策定し、市町村等の持続的な汚水処理事業経営を促進する。

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (5) 下水道事業費 (明細書事業名) ○ 下水道事業推進費 下水道事業推進費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3154

木曾川右岸流域下水道の老朽化対策等の推進

1 事業費	1,645,000 (前年度 1,332,500)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 976,000	工事請負費 1,492,300	
	県債 334,200	委託料 152,700	
	負担金 334,500		
	繰入金 300		

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、平成3年度の供用開始から30年以上が経過し、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進め、適切な施設管理を行う。

また、浸水時の下水処理機能を確保するため、下水道耐水化計画に基づき、施設の耐水化を図る。

3 事業概要

(1) 計画的な施設の更新 (1,585,000 千円)

(工事) 水処理施設の機械設備・電気設備・幹線管渠管更生 他

(設計) 水処理施設の機械設備・電気設備詳細設計 他

(2) 耐水化対策 (60,000 千円)

(工事) 耐水化対策工事

【木曾川右岸流域下水道事業の概要 (令和2年度末時点)】

事業名	木曾川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年度
処理面積：11,926ha	処理水量：135,784m ³ /日	処理人口：383,238人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道事業会計
(款) 7 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部下水道課、水道企業課		
係 名	流域下水道係、事業係	内線	3154, 2495

新 県営水道・流域下水道における温室効果ガス削減の推進

1 事業費	178,241 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 14,843	工事請負費	122,968
	自己財源 158,173	委託料	55,273
	負担金 5,225		

2 背景・事業目的

本県では、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において県有施設における温室効果ガス排出量の削減目標を、2030年度までに2013年度比で70%削減することとしており、県営水道施設、流域下水道施設においても、安定経営と両立しつつも、積極的な温室効果ガス削減に取り組むことが求められる。

このため、各施設において温室効果ガス削減に向け、高効率省エネ設備の導入や削減計画の策定などを行う。

3 事業概要

(1) 県営水道における温室効果ガス排出抑制事業 (167,791 千円)

- ・取水ポンプ設備、浄水場空調設備に高効率省エネ設備を導入する。
- ・太陽光発電施設の導入検討を行う。

(2) 木曽川右岸流域下水道温室効果ガス削減計画の策定 (10,450 千円)

木曽川右岸流域下水道施設の温室効果ガス削減に向けた調査・検討等を実施し、排出量の現状分析、効果的な排出抑制策等を盛り込んだ計画を策定する。

水道事業会計		
(款) 1 資本的支出	(項) 1 建設改良費	(目) (1) 施設改良費
流域下水道事業会計		
(款) 3 下水道事業費用	(項) 1 営業費用	
(目) (1) 管きよ、ポンプ場及び処理場費		

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

住宅・建築物の耐震化等の促進

- 1 事業費 164,121 (前年度 204,501)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 164,121 補助金 164,121

2 背景・事業目的

本県では、地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、住宅・建築物の耐震化を促進している。

地震による倒壊の危険性が高い昭和56年5月以前に建てられた住宅・建築物のうち、木造住宅、多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化を重点的に進めることとしており、この取組みに対する支援を行う。

3 事業概要

(1) 住宅・建築物耐震診断事業費補助金 (21,340 千円)

建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。また、木造住宅の耐震診断を希望する者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。

(2) 建築物耐震改修設計事業費補助金 (1,824 千円)

多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物等の耐震改修設計を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(3) 住宅・建築物耐震改修工事費補助金 (134,580 千円)

木造住宅、多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物等の耐震改修工事を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(4) ブロック塀除却費等補助金 (6,377 千円)

老朽化等により倒壊する危険性があるブロック塀の除却等を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	3683

建築業の担い手確保・育成及び生産性向上に向けたDXの推進

1 事業費	16,169 (前年度 17,392)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 5,667 委託料 11,334
	一般財源 10,502

2 背景・事業目的

建築業は、技術者不足や若年入職者の減少により、近い将来、建築業界の担う役割が果たせなくなることが懸念されており、人材の確保や技術の継承に加え、業界の生産性向上への対策が急務となっている。

このため、業界団体や教育機関と連携した人材の確保・育成に加え、業界へのBIM^{*}の普及促進を図り、建築分野におけるDXを推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建築担い手育成支援センターの運営事業費 (2,669 千円)

ぎふ建築担い手育成支援センターを拠点として、建築関係団体、教育機関、関係行政機関との情報共有や意見交換を行う。

(2) 担い手確保・育成の実施 (6,857 千円)

① 建築業の魅力発信、資格取得支援 (3,545 千円)

メディアを活用した魅力発信、出前講座に加え、県内工業高校生等による建築系資格の取得に対し支援する。

② 担い手確保・育成、技術力向上研修の実施 (3,312 千円)

若手技術者の定着化・離職防止を図るため、経営者向け、技術者向けに研修を実施する。

(3) BIMの普及促進等によるDXの推進 (6,643 千円)

① BIMを活用した生産性向上研修会等の実施 (6,643 千円)

若手建築技術者を対象にBIMを活用した生産性向上研修を、建築系学科を有する県内高校を対象にBIM体験講座等を実施する。

※BIM: Building Information Modeling の略。建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法

② BIMを活用したモデル工事の実施

業界におけるBIMの普及促進のため、県発注工事においてBIMを活用したモデル工事を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費
(明細書事業名) ○ 財産管理費
一般財産管理費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	3657

新 温室効果ガス削減に向けた住環境整備の促進

- 1 事業費 80,000 (前年度 0)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 80,000 | 補助金 80,000 |

2 背景・事業目的

2050年の「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、住宅の省エネ化の推進により、家庭部門からの温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。

このため、県独自の補助制度を創設し、国が定める省エネ住宅の基準に適合する住宅の取得を支援する。

3 事業概要

環境負荷低減型ぎふの住まい普及事業費補助金 (80,000 千円)

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく省エネ基準に適合する住宅を県内で取得する者に対し、省エネ性能の区分に応じて補助金を交付する。

《補助金額》

- ・令和4年4月1日施行の新たな省エネ基準^{※1}に適合：400千円
- ・現行の省エネ基準^{※2}に適合：200千円

※1：「断熱等性能等級5」かつ「一次エネルギー消費量等級6」
 ※2：「断熱等性能等級4」かつ「一次エネルギー消費量等級4又は5」
 新たな省エネ基準は、現行の省エネ基準と比較して冷暖房等のエネルギー消費量を20%削減する効果がある。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (2) 住宅建設費
 (明細書事業名) ○単独事業
 個人住宅建設資金助成費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	3657

総合的な空き家等対策の推進

1 事業費	85,285 (前年度 85,950)
	【財源内訳】
	国庫 3,267
	一般財源 82,018
	【主な使途】
	補助金 83,173

2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家が増えている中、倒壊や外壁の落下等による通行支障や隣家被害など、住民生活に被害を及ぼすおそれのある危険な空き家を減らしていくため、市町村、民間団体等と連携し、空き家等に対する総合的な対策を実施する。

3 事業概要

(1) 空家対策支援補助金 (80,000 千円)

市町村が行う空き家の利活用や除却に対する補助事業について、制度を拡充し、更なる支援を行う。

《拡充内容》

- ・ 空き家の適正管理に関する啓発、空き家バンクを通じた情報発信等について補助対象に追加
- ・ 除却補助制度の創設又は補助上限額の引き上げを行った場合に加え、「空家等対策計画」に基づく除却目標の達成状況に応じた補助率の引き上げ

(2) 空家対策人材育成支援事業 (1,973 千円)

空き家所有者等の意識啓発を図るためのセミナーや、適正管理に向けた周知を行うとともに、空き家対策を担う市町村職員等を対象とした研修会を実施する。

(3) 空き家等に関する相談体制の整備 (3,312 千円)

- ・ 空家等相談窓口設置事業補助金 (3,173 千円)
空き家等の所有者や入居希望者等に対する相談窓口を設置している岐阜県住宅供給公社に対し、その運営費を補助する。
- ・ 空家等相談員普及・育成事業 (139 千円)
県が登録した民間の専門家「空家等総合相談員」を、市町村等が行う各種会議等に派遣する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名) ○空家等対策推進費 空家等対策推進費
○住宅諸費 住宅諸費

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	2495

県営水道の大規模災害対策の推進

1 事業費 2,414,147 (前年度 2,621,296)

【財源内訳】

県補助 334,174
 県出資金 170,078
 自己財源 1,909,895

【主な使途】

工事請負費 1,969,668
 委託料 444,479

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給する必要がある。

このため、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (1,156,557 千円)

既設の水道管を複線化し、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 施設機能強化事業 (716,167 千円)

浄水場施設及び送水施設の整備や緊急時に東濃東部地域へバックアップ給水が可能となるよう機能強化を図る。

(3) 既設管等老朽化対策事業 (541,423 千円)

老朽化が進行している既設の水道管について、計画的に更新や補修を実施する。

(4) 受水市町と連携した訓練等の実施

災害発生時により迅速な対応が行えるよう、受水市町と連携した専門的な訓練・研修を実施する。

【県営水道事業の概要 (令和2年度末時点)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業	供給開始	昭和51年度
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町		
給水人口	460,942 人	年間給水量	55,586,462 m ³

水道事業会計

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 1,368,948 (前年度 1,362,696)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	257,000	委託料	462,373
県債	633,800	工事請負費	814,760
一般財源	478,148		

2 背景・事業目的

「新・岐阜県都市公園活性化基本戦略（令和3～7年度）」に基づき、県内各地への「周遊の拠点」、県産品を活用した「食の拠点」、広い園内を活かした「屋外活動の拠点」の3つの機能を備えた「岐阜のゲートウェイ」として県営都市公園を活用するため、ハード・ソフトの両面にわたる取組みを推進する。

併せて、アフターコロナを見据え、新たな日常にも対応できる都市公園として、安全・安心な空間・サービスの提供、清流の魅力にあふれた癒しの場へのリノベーションを進める。

3 事業概要

県営都市公園魅力向上再整備事業費（760,000千円）

都市公園整備費（481,000千円）

県営公園活性化推進費（127,948千円）

<公園ごとの主な事業概要>

- ・ぎふワールド・ローズガーデン バラまつり開催、西ゲート改修工事、花の地球館設備改修工事
- ・ぎふ清流里山公園 中央水路植栽工事、汚水貯留槽改修工事
- ・養老公園 ボール広場改修工事、天命反転地管理棟修繕工事
- ・世界淡水魚園 多目的施設建築工事、キュービクル改修工事
- ・百年公園 南口歩道改修工事、南口屋外トイレ更新工事
- ・各務原公園 駐車場増設工事

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○公共事業	都市公園整備費
	○単独事業	都市公園整備費
	○都市公園事業推進費	県営公園活性化推進費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道の維持確保対策の促進

1 事業費	367,940 (前年度 347,257)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	県債 135,400 補助金 366,115
	一般財源 232,540

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道事業者は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (163,438 千円)

地方鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

① 鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 1 / 6、市町 1 / 6

② 鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 2 / 9、市町 2 / 9

(2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (202,677 千円)

地方鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20)、市町 2 / 5 (9 / 20)

※()：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(3) 民営鉄道対策連絡調整費 (1,825 千円)

地方鉄道の安全対策や活性化促進のために設立された、関係自治体や鉄道事業者等で構成する協議会等に係る経費の一部を負担する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
	民営鉄道対策推進費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

バス交通網の維持確保対策の促進

1 事業費 1,045,766 (前年度 972,536)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 92,000

補助金 1,045,766

一般財源 953,766

2 背景・事業目的

少子化や自家用車の利用増等に伴うバス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網が縮小する中、市町村においては、代替交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

また、コロナ禍による収益の悪化が路線網の更なる縮小につながるおそれがある。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や、交通不便地域等で生活交通を担っている市町村バスの運行を支援し、地域公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (522,531 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

① 広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し、支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：県 7 / 20 又は 1 / 3

② 車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国 1 / 2、県 1 / 2

(2) 広域バス路線運行維持奨励金 (92,000 千円)

乗合バス事業者が密を回避し、路線、便数を維持する運行に対し、奨励金により支援する。

支援額：経常費用と経常収益の差額に 3 / 20 又は 1 / 6 を乗じた額

(3) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (431,235 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 3 又は 1 / 4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 地方バス対策費	地方バス路線対策費	市町村バス交通総合化対策費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	3799

鉄道駅のバリアフリー化の促進

- 1 事業費 80,702 (前年度 47,895)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 80,702 補助金 80,702

2 背景・事業目的

バリアフリー法に基づく国の基本方針において、鉄道駅においても地域の要請及び支援の下、可能な限りバリアフリー化することとされており、当該整備を行う鉄道事業者を支援する市町村の負担が増大する。

そのため、県が市町村に財政支援を行うことにより、鉄道駅のバリアフリー化の促進を図る。

3 事業概要

鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金(80,702千円)

鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際に、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、市町村を支援する。

<補助率等>

鉄道事業者(1/3)	国(1/3)	市町村(1/3)
		市町村 1/2 県 1/2(※)

※補助対象経費の1/6以内

[令和4年度実施予定]

- ・ JR 東海道本線/高山本線「岐阜駅」(県補助金の補助事業者：岐阜市)
内容(期間)：バリアフリー化に係るエレベーター工事(R4.4~R5.3)
補助対象経費：484,214千円(国補161,404、市補161,404(うち県補80,702))

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○ 鉄道対策費 民営鉄道対策推進費
